

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 27 条第 1 項に基づく

教育に関する事務の点検及び評価
(事業別評価シート)

平成 25 年 11 月

成田市教育委員会

目次

施策の基本目標	1
施策の体系	2
柱1 成田の個性を活かした国際交流・地域文化の発展を図る	3
個別事業1 小中学校連携教育推進事業（教育指導課）	4
〃 2 日本語教育補助員配置事業（教育指導課）	5
〃 3 英語科研究開発事業（教育指導課）	6
〃 4 文化財普及・活用事業（生涯学習課）	7
〃 5 下総歴史民俗資料館管理運営事業（生涯学習課）	8
〃 6 三里塚御料牧場記念館管理運営事業（生涯学習課）	9
〃 7 国際こども絵画交流展開催事業（生涯学習課）	10
〃 8 市史編さん事業（図書館）	11
柱2 子どもも大人もともに学び育つ教育を推進する	13
個別事業9 小学校太陽光発電導入事業（学校施設課）	15
〃 10 下総地区統合小学校建設事業（学校施設課）	16
〃 11 中学校グラウンド整備事業（学校施設課）	17
〃 12 公津の杜中学校建設事業（学校施設課）	18
〃 13 学校図書館司書配置事業（教育指導課）	19
〃 14 学力調査事業（教育指導課）	20
〃 15 特色ある学校づくり事業（教育指導課）	21
〃 16 教育支援センター運営事業（教育指導課）	22
〃 17 教育センター運営事業（教育指導課）	23
〃 18 問題を抱える子ども等の自立支援事業（教育指導課）	24
〃 19 思春期の児童生徒の悩みに対する支援事業（教育指導課）	25
〃 20 個性を生かす教育推進事業（学務課）	26
〃 21 小規模学校支援教員配置事業（学務課）	27
〃 22 学校問題解決支援事業（学務課）	28
〃 23 小中学校就学援助費支給事業（学務課）	29
〃 24 学校給食事業（学校給食センター）	30
〃 25 学校給食施設整備事業（学校給食センター）	31
〃 26 家庭教育学級開催事業（生涯学習課）	32
〃 27 放課後子ども教室推進事業（生涯学習課）	33
〃 28 リーダー養成事業（生涯学習課）	34
柱3 生涯を通して学びスポーツができる環境づくりを推進する	36
個別事業29 生涯大学院運営事業（生涯学習課）	38
〃 30 明治大学・成田社会人大学運営事業（生涯学習課）	39
〃 31 国際文化会館管理運営事業（生涯学習課）	40
〃 32 スポーツ団体育成事業（生涯スポーツ課）	41
〃 33 スポーツ広場等管理事業（生涯スポーツ課）	42
〃 34 運動公園等管理事業（生涯スポーツ課）	43
〃 35 （仮称）畑ヶ田多目的スポーツ広場整備事業（生涯スポーツ課）	44
〃 36 公民館講座教室等開催事業（公民館）	45
〃 37 公民館施設維持管理事業（公民館）	46
〃 38 公民館大規模改修事業（公民館）	47
〃 39 図書館事業（図書館）	48

施策の基本目標

1. 学校教育の推進

教育を取り巻く環境が大きく変化しつつある中で、いつの時代においても子どもたちが未来への夢や希望を抱き、心身ともに健やかに成長し、多様な可能性を伸ばしていく教育環境を築くことが重要です。

このため学校教育においては、平成 18 年 12 月の教育基本法の改正及び、平成 19 年 6 月の学校教育法の改正に基づき、子どもたちの「確かな学力」や「豊かな心」などの「生きる力」の育成を目指して、それぞれの学校や地域での創意工夫を活かした特色ある教育活動を展開します。

2. 生涯学習の推進

国際化や情報化が進む 21 世紀は、「こころ」と「こころ」を結ぶコミュニケーションづくりを充実させ、「人のつながり」を大切にした市民生活が重要となります。

生涯学習の推進にあたっては、世界の人々に対して誇れるような個性と広い視野を備え、互いに助け合い共に学びながら、社会情勢の変化に対応し、自立して生きていける「国際市民」を育むことを目指し、各種施策の推進に努めます。

基本目標を実現するために、次の三つの柱を基本施策とし、個別事業を推進するうえでの指標とします。

施策の体系

柱1 成田の個性を活かした国際交流・地域文化の発展を図る

成田の国際性や伝統文化といった、成田の個性を活かした教育を推進します。また教育を通じた各種交流を推進します。

柱2 子どもも大人もともに学び育つ教育を推進する

学校・家庭・地域が一体となった教育を推進し、子どもから大人までともに学び、成長していく教育を推進します。また、自ら学び考え行動するための「確かな学力」と「豊かな心」を育むための教育を推進します。

柱3 生涯を通して学びスポーツができる環境づくりを推進する

市民が生涯を通して学び、スポーツ活動を行える環境づくりや学習成果が発表でき、地域の活性化につながる環境づくりを推進します。

柱1 成田の個性を活かした国際交流・地域文化の発展を図る

施策の方向

- ・ 英語教育及び国際理解教育の推進
- ・ 市の資源を活用した多様な方法による国際交流の推進
- ・ 海外帰国児童生徒や在住外国人に対する教育と交流の推進
- ・ 歴史や伝統文化に学ぶ
- ・ 文化財や伝統文化の保存継承

総合評価	B 概ね目標を達成できた、または目標達成に向けて進んでいる
評価所見	<p>国際都市成田として、きめ細かい英語教育や、国際空港の立地を活かして児童生徒が異文化の理解など、国際性の醸成を図る機会を実現していることは、子どもたちにとって非常に重要である。</p> <p>また、一方で、外国人児童生徒を温かく受け入れて、学校生活に適応できるようにしていくことは、大切なことである。</p> <p>2020年オリンピック・パラリンピックの開催地が東京に決定したことにより、今後はオリンピックイヤーに向けて、市政全般に成田の個性を活かした施策が展開されると思うが、教育分野においても、この機会を捉えて、事業に結びつけることの検討を始めてはどうか。</p> <p>例えば、象徴的な事業である国際こども絵画交流展については、工夫次第でさらに発展の余地があると思われる。</p> <p>歴史文化の分野は地道な積み重ねも重要であるが、市民の歴史文化に対する関心を高め、裾野を広げていくためには積極的な施策の展開も考えるべきである。</p> <p>いずれの事業も趣旨は素晴らしいものであり、推進体制も概ね充実しているが、成果が適切に進展しているか判断できるように、時代や社会背景に対応した、より具体的な目標を定めるべきである。</p>

- 評価指標：A 目標を達成できた、または目標達成に向けて順調に進んでいる
- B 概ね目標を達成できた、または目標達成に向けて進んでいる
- C 目標どおり進んでいるが、一部達成できなかった
- D 目標の達成ができなかった、または目標の達成は困難である

個別事業 1

事業名	小中学校連携教育推進事業		担当課	教育指導課(学務課)
事業費	23 度決算額 (参考)	24 年度決算額		25 度予算額 (参考)
	447 千円	247 千円		460 千円
評価年度 (24 年度) 事業内容	<p>地域、保護者、小中学校の教員の代表、及び教育委員会事務局職員を構成員とする「小中連携教育推進委員会」を設置し、平成 26 年 4 月の開校に向けて、教育活動の展開に必要な具体的事項について様々な面から検討した。</p> <p>① 小学校と中学校の連携を強化した一貫性ある教育に関すること ② 教育課程の編成に関すること ③ 家庭・地域との連携のあり方に関すること</p> <p>活動実績</p> <p>先進校の視察 2 回 推進委員会の開催 4 回</p> <p>※平成 25 年度から本事業は、学務課の事業に移動</p>			
評価指標①	推進委員会開催数		4 回 (H23 年度 4 回)	
評価指標②	説明会参加人数		203 名 (H23 年度 130 名)	
評価結果及び 今後の方向性	<p>学習指導においても生徒指導においても具体的に何に一貫性を持たせるかを教員全員が明確に把握し、共通理解のもと実行していく必要がある。小中教員相互の授業参観を数多く行うなど、一貫教育の成果を上げるためにも、互いの良さを認識して、ともに高め合うような取り組みをされたい。</p> <p>配属される教員は大変だと思うが、子ども達のために、大変という当たり前のことを楽しい仕事に変え、「夢の故郷」といえる学校をめざして努力されたい。</p> <p>また、新しい取り組みが今後の指標となり、他の地域での小中連携教育にもつながるよう PTA、教育委員会も一体となり学校を支えてほしい。</p> <p>小中一貫教育の学習カリキュラムや生活指導面の目標設定が、どんな教育成果を発揮するか期待していきたい。</p>			

個別事業 2

事業名	日本語教育補助員配置事業	担当課	教育指導課
事業費	23 年度決算額 (参考)	24 年度決算額	
	9,070 千円	9,037 千円	
評価年度 (24 年度) 事業内容	<p>本市には、外国人児童生徒が 130 人、日本国籍を有する日本語指導が必要な児童生徒は 18 人いる。そのうち日本語指導が必要な児童生徒は 66 人いる。このような日本語が話せない帰国・外国人児童生徒が日本語を習得するため、また、学校生活に適切できるように支援するため 12 人の日本語教育補助員を配置した。</p> <p>【配置校】</p> <p>◎小学校・・・加良部小、玉造小、平成小、成田小、川上小、橋賀台小、新山小、三里塚小、中台小、美郷台小、向台小</p> <p>◎中学校・・・成田中、吾妻中、遠山中、西中、大栄中</p> <p>日本語教育補助員の具体的な取り組みとして、児童生徒に対しての取り出し授業や授業に入り込んでの指導、保護者に対しての通知文の翻訳等を行った。</p>		
評価指標①	日本語教育補助員配置人数	12 名 (H23 年度 10 名)	
評価指標②	補助員の指導児童生徒数	66 名 (H23 年度 64 名)	
評価結果及び今後の方向性	<p>外国人児童生徒が多いのは本市の特性であり、日本語教育補助員の学校現場における必要性は高い。今後も日本語教育補助員を必要とする子どもや保護者は増えることが考えられるので、事業の役割は増え、一層の充実が求められる。</p> <p>また、日本語教育補助員は、単に語学力があるだけではなく、子どもの心の声を聞き取ることも必要なので、採用や養成にあたっては、今後もその担うべき役割について適切に伝える必要がある。</p>		

個別事業 3

事業名	英語科研究開発事業	担当課	教育指導課
事業費	23 年度決算額 (参考)	24 年度決算額	
	161,563 千円	162,747 千円	
評価年度 (24 年度) 事業内容	<p>本市には、日本の表玄関「成田空港」があり、国際教育を推進していく必要がある。そのため外国人指導助手を小中学校に配置し、教育課程特例校として、小学校は1年から6年に英語科を設置して英語の授業を実施し、中学校は授業時数を0.5時間拡充して児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の育成を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 小学校外国人英語講師配置 35 名 ・ 中学校外国人英語講師配置 15 名 ・ 小中英語教育検討委員会 年 4 回 ・ 作業部会の開催 年 5 回 ・ 小学校英語科標準年間指導計画作成委員会の開催 年 5 回 		
評価指標①	英語講師配置学校数	38 校 (H23 年度 38 校)	
評価指標②	英語講師配置人数	50 名 (H23 年度 50 名)	
評価指標③	受講した児童生徒数	10,348 名 (H23 年度 10,273 名)	
評価結果及び 今後の方向性	<p>これだけの予算をかけていることから、指導体制については高く評価できるが、本事業は成果をどう見るか、何を指標とするかで難しい面がある。英語教育は小中学校で終了するものではなく、この事業を行ったことにより、義務教育の終了段階で、コミュニケーション能力を含む英語力が、どれだけ向上したか、やらなかった場合に比べてどれだけ上積みできたかについて適切に評価すべきである。</p> <p>既に実践されているが、今後も授業の成果を一層高めるために全ての学校でALTが他の教員と指導についての話し合いをしっかりと出来る体制の構築、充実を図って欲しい。</p> <p>また、国際都市成田として、学校生活におけるALTとの交流により、児童生徒が異文化理解などの国際性の醸成や、英語による実践的コミュニケーション能力の向上にも期待したい。</p>		

個別事業 4

事業名	文化財普及・活用事業	担当課	生涯学習課
事業費	23 年度決算額 (参考)	24 年度決算額	
	8,180 千円	1,395 千円	
評価年度 (24 年度) 事業内容	<p>文化財を広く市民に知っていただくために『成田市の文化財』を発行するとともに、収蔵している文化財や関係資料について下総歴史民俗資料館等に展示して、郷土の歴史についての理解を深めている。</p> <p>更に、市内に点在する文化財の周知・啓発を進めるため、特に重要な考古資料については、展示公開できるよう修復・復元を行った。</p> <p>活動内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 『成田市の文化財』第 44 集を刊行した。 ○ 飯仲第 5 号墳出土馬形埴輪の修復を行った。 ○ 郷部南台遺跡発掘調査現場での現地説明会を行った。 <p>平成 23 年度から平成 24 年度にかけて事業費が減少したのは、平成 23 年度に「第 21 回全国地芝居サミット IN 成田」を開催しており、その負担金分が減額となったことによるもの。</p> <p>平成 25 年度から、本事業は「史跡めぐり、歴史講演会等開催事業」と併せて「文化財保護啓発事業」に統合</p> <p>平成 25 年度予算額は、「文化財普及・活用事業」に対応する事業費を掲載</p>		
評価指標①	啓発用印刷物発行数	1 (H23 年度 1)	
評価指標②	説明板等設置数	0 (H23 年度 4)	
評価指標③	文化財等修復数	1 (H23 年度 2)	
評価結果及び 今後の方向性	<p>成田市は、貴重な考古資料の多い地域であるので、積極的な文化財保護の施策化を図りたい。</p> <p>遺跡の保存や文化財の保護は必ずしも、効率、経済性にとらわれずに進めていく考え方を持つことも必要ではないか。</p> <p>また、重要な文化財が広く市民に知られていないことから、様々な施設において連携を図り、まずは多くの人に文化財を知ってもらい重要性を理解してもらうことが大事である。</p> <p>なお、考古資料の収蔵施設が不足しているとのことなので、統廃合が行われる下総地区の小学校跡地利用による保存展示施設整備を検討されたい。</p>		

個別事業 5

事業名	下総歴史民俗資料館管理運営事業	担当課	生涯学習課
事業費	23 年度決算額 (参考)	24 年度決算額	
	5,703 千円	6,524 千円	
評価年度 (24 年度) 事業内容	<p>市内の文化遺産の保存・継承をはかるため、常設展示の充実と企画展を実施した。市内の古墳から発掘された副葬品の展示、古代の玉作りの工房跡の復元、農具や漁具、玩具にふれあうことで、私たちの祖先の息吹を体験できる郷土資料館となるよう努めた。</p> <p>○企画展『下総の中世屋敷跡－大菅向台遺跡第 2 地点の調査成果－』の開催 期間：平成 25 年 1 月 19 日～3 月 10 日</p> <p>○「資料館だより」No. 5 発行 入館者数：1,858 人</p>		
評価指標①	開館日数	304 (H23 年度 323 日)	
評価指標②	入館者数	1,858 人 (H23 年度 1,968 人)	
評価結果及び 今後の方向性	<p>交通アクセスの問題もあるかもしれないが、現状の入館者はあまりにも少ない。他市町村の取り組みを参考にして運営方法の改善に取り組んでもらいたい。</p> <p>例えば、明治大学・成田社会人大学や生涯大学院などの受講生から興味のある人を募り、ボランティアとして活用することや、カリキュラムの一環で資料館見学を行う、あるいは、下総七福神めぐりのコースに組み込むなど観光イベントとタイアップするといった工夫をしてはどうか。</p> <p>また、収蔵品の見直しなど、資料館としての特徴を創造するためには抜本的な見直しが必要である。</p>		

個別事業 6

事業名	三里塚御料牧場記念館管理運営事業	担当課	生涯学習課
事業費	23年度決算額 (参考)	24年度決算額	
	8,724千円	1,745千円	
25年度予算額 (参考)	2,120千円		
評価年度 (24年度) 事業内容	<p>日本の畜産振興に輝かしい業績を残した「御料牧場」の成立と変遷課程等を再現しており、江戸幕府直営の「佐倉七牧」関係資料や三里塚に関する鉄道や文人達の資料を展示し、郷土の歴史に対する市民の関心を高めた。</p> <p>入館者数：5,548人</p> <p>平成23年度から平成24年度にかけて事業費が減少したのは、平成23年度において「空調設備設置工事」を行っており、工事監理委託及び工事費が減額となったことによるもの。</p>		
評価指標①	開館日数	308日 (H23年度 296日)	
評価指標②	入館者数	5,548人 (H23年度 4,216人)	
評価結果及び 今後の方向性	<p>郷土の歴史に対する市民の関心をより深めるためにも、また、三里塚地域一帯の活性化を図るためにも、観光スポットとして、周辺のさくらの山や航空博物館等、他の地域資源との連携を図り、また積極的な広報を実施し、更に入館者数を増やす努力をされたい。</p>		

個別事業 7

事業名	国際こども絵画交流展開催事業	担当課	生涯学習課
事業費	23 年度決算額 (参考)	24 年度決算額	
	2,500 千円	2,500 千円	
評価年度 (24 年度) 事業内容	<p>広く世界各地の“こどもたち”と、成田市内の“こどもたち”の絵画作品を紹介することにより、21 世紀を担うこどもたちの夢と創造力を育み、絵画を通じてお互いの生活や文化について理解を深め合うとともに、市民の芸術文化の振興と発展に寄与することを目的としている。</p> <p>成田山新勝寺大本堂第二講堂を会場に、毎年 10～11 月に開催。また、交流展終了後には、成田市役所等にて巡回展示を実施。</p> <p>開催期間：平成 24 年 10 月 27 日（土）～11 月 4 日（日）</p> <p>応募作品数：市内小中学校 35 校から 1,626 点、海外 16 ヶ国から 749 点</p> <p>来場者数：会期 9 日で延べ 2,238 人</p>		
評価指標①	開催日数	延べ 9 日（H23 年度 16 日）	
評価指標②	来場者数	2,238 人（H23 年度 3,056 人）	
評価指標③	作品点数	2,375 点（H23 年度 2,333 点）	
評価結果及び 今後の方向性	<p>成田市らしい非常に良い事業であり、絵画作品を通して、21 世紀を担う子ども達の夢と想像力を育み、その作品をポスターやカレンダーにするなどの工夫は、事業啓発面でも効果的である。</p> <p>開催日数が少ないのは残念であるので、新勝寺、市役所の他に国際文化会館やもりんぴあこうづでも巡回展示を行ったり、テーマがスポーツの場合には中台体育館も加えるなど、テーマに応じた展示場所を設けるなども検討してはどうか。</p>		

個別事業 8

事業名	市史編さん事業	担当課	図書館
事業費	23 年度決算額 (参考)	24 年度決算額	
	5, 128 千円	7, 273 千円	
評価年度 (24 年度) 事業内容	<p>市域に関する歴史的資料の収集・保存(管理)を図ること、また、調査・研究等の過程で得られた資料を共有の財産として広く活用・提供することを目的とする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 『成田市史研究 37 号』の発行 A5 判・140 頁、発行部数 700 部 歴史的資料をホームページに「成田市立図書館デジタル資料」として公開 図書館のWEBコンテンツの充実を図るとともに、市域の貴重且つ重要な資料をデジタル化しホームページ上で公開した。第 1 回は日本の児童文化運動の父と呼ばれ成田ゆかりの人物鈴木三重吉を取り上げ、成田中学時代(現在の成田高)に関わった『小鳥の巣』の自筆・加筆原稿、夏目漱石らの書簡・はがき、掛け軸、全集などの資料 39 点を高画質デジタル撮影した。概要と業績、各資料の書誌データと解説を全てに付け、必要に応じて書き下し文も付けた。 市史展示の開催 調査や収集等で得られた資料の活用を図るために、市史展示を継続的に行っている。今年度は、日本各地で展開された戦後の生活改善運動を取り上げた。小御門村出身・藤枝文子さんという指導者を得て、全国でも稀に見る成功例として新聞等に大きく取り上げられた「ひばりクラブの女性たち」の活動記録を紹介した。展示資料は、乗願寺に大切に保存されていた昭和 20 年代のスライド写真・活動記録ノート、新聞資料などである。 聞き取り調査の実施 成田山門前に建った成田初のホテル・蓬莱閣ホテルと経営に携わった石川甚兵衛について、子孫の方から聞き取りを行った。 		
評価指標①	市史研究冊子の作成	1 冊子 (H23 年度 1 冊子)	
評価指標②	市史研究配布・市史頒布数	420 冊・132 冊 (H23 年度 416 冊・506 冊)	
評価結果及び 今後の方向性	<p>成田の歴史や文化を後世に伝えていくという大切な役割を果たしている事業である。より多くの市民に関心を持ってもらうために、内容をわかりやすくした『成田市史研究』の普及版を作成するなどしてはどうか。</p> <p>今後も、地域に密着した地道な調査・研究を継続されたい。なお、研究成果については市民共有の財産であることから、生涯学習課の社会教育(生涯学習)事業と提携して郷土史を広報するキャンペーンに活用していくことも検討されたい。</p>		

その他の事業

- ・ 社会教育団体活動育成事業（生涯学習課）
- ・ 伊能歌舞伎活動支援事業（生涯学習課）
- ・ 史跡めぐり・歴史講演会等開催事業（生涯学習課）
- ・ 文化財保護・保存事業（生涯学習課）
- ・ 指定文化財管理事業（生涯学習課）

ほか

柱2 子どもも大人もともに学び育つ教育を推進する

施策の方向

- ・ 学校・家庭・地域が一体となった教育体制の充実
- ・ 各小中学校の特性を活かした教育の充実
- ・ 青少年の健全育成
- ・ 義務教育における教育内容の充実
- ・ 教育施設の改善と地域への開放
- ・ 義務教育における教育環境の整備
- ・ 健やかな心と体づくり
- ・ 学校規模の適正化及び通学区域の弾力化
- ・ 幼児教育の充実
- ・ 高等学校や大学などとの連携強化

総合評価	A 目標を達成できた、または目標達成に向けて順調に進んでいる
評価所見	<p>新しい学校の整備をはじめとして、成田市ならではの充実した施設整備が進められていることは、歓迎すべきであり、児童生徒が安全・安心できることはもとより、情緒の安定等の精神面にも好影響を及ぼしているものと考えられる。今後も良好な教育環境の維持に努めてほしい。</p> <p>また、現代社会は子どもたちを取り巻く環境が大きく変わってきており、人間関係の悩み、いじめ、不登校などが社会問題化している。</p> <p>さらに、子どもたちが犯罪に巻き込まれるリスクも高まっているなど、家庭、学校、地域で子どもたちを育て、守っていくことが益々大変になっていることは間違いない。</p> <p>こうしたなかで、子どもたちが悩んだり、進路に迷ったりした際に、救うことができる幾重ものセーフティーネットとしての窓口を確保しておくこと、そしてできるだけ早くその問題を発見し早期に対処することが重要である。</p> <p>このようなことから、教育支援センター運営事業をはじめとした、子どもたちを精神的にサポートする事業は、必要不可欠であり、今後より一層の充実が望まれる。</p>

また、家庭や地域が学校や教師に求めるものも多様化しており、ときには理不尽な要求等も見受けられ、学校教育への影響が懸念される場所である。学校が本来の役割を果たすためにも、こうした教育現場の問題解決を支援する事業や、保護者に対する家庭教育もますます重要性を増している。また、今後は地域の教育力を高める事業の充実も求めたい。

事業をより効果的なものとするために、今後、更なる工夫が必要なものもあるが、方向性に間違いはないので、全般的には概ね現在の取り組みを充実させていけば、期待される効果は見込めるものと考えられる。

- 評価指標：A 目標を達成できた、または目標達成に向けて順調に進んでいる
B 概ね目標を達成できた、または目標達成に向けて進んでいる
C 目標どおり進んでいるが、一部達成できなかった
D 目標の達成ができなかった、または目標の達成は困難である

個別事業 9

事業名	小学校太陽光発電導入事業	担当課	学校施設課
事業費	23 年度決算額 (参考)	24 年度決算額	
	0 千円	53,274 千円	
評価年度 (24 年度) 事業内容	<p>市立小学校に太陽光発電パネルを設置し、太陽光発電を導入する。 市内全小学校への設置を目標とするが、当面は新築、増築、大規模改造工事に合わせた整備を行う。</p> <p>国内の CO2 の削減に貢献するとともに、児童の環境学習に資する。 平成 24 年度は久住小学校、公津の杜小学校に 20kw の太陽光発電設備を設置した。</p>		
評価指標①	工事实施校数	2 校 (H23 年度実績なし)	
評価指標②	施設整備率	6.9% (H23 年度実績なし)	
評価結果及び 今後の方向性	<p>地球温暖化防止のためにも、太陽光発電設備の積極的な整備を進められたい。 環境教育の一環として子ども達にエネルギー節約の大切さに気付かせる機会ともなることから、学校間の格差ができないように早期に全小学校への整備を検討されたい。</p>		

個別事業 10

事業名	下総地区統合小学校建設事業	担当課	学校施設課												
事業費	23年度決算額 (参考)	24年度決算額													
	11,306千円	207,202千円													
事業費			25年度予算額 (参考)												
			1,841,924千円												
評価年度 (24年度) 事業内容	<p>地区全域で児童数が減少傾向にある下総地区の学校規模適正化を図るため地区内4校の統合小学校を建設する。</p> <p>平成24年度は、校舎、屋内運動場の建設工事に着手した。(平成24年度工事進捗率11.3%) また、外構工事を実施した。</p> <p>平成26年4月開校予定 開校時の児童数見込み261人(13クラス)</p> <p>継続費内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>年割額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成24年度</td> <td>409,860千円</td> <td>校舎、体育館、プール、外構等の建設工事</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>1,741,240千円</td> <td>校舎、体育館、プール、外構等の建設工事、初年度備品の購入</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,151,100千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				年割額	事業内容	平成24年度	409,860千円	校舎、体育館、プール、外構等の建設工事	平成25年度	1,741,240千円	校舎、体育館、プール、外構等の建設工事、初年度備品の購入	計	2,151,100千円	
	年割額	事業内容													
平成24年度	409,860千円	校舎、体育館、プール、外構等の建設工事													
平成25年度	1,741,240千円	校舎、体育館、プール、外構等の建設工事、初年度備品の購入													
計	2,151,100千円														
評価指標①	事業進捗率	9.6% (H23年度 0.5%)													
評価結果及び今後の方向性	<p>小中一貫教育を円滑に実施するため、万全の対策を講じて安心・安全な施設を整備し、平成26年4月の開校を迎えることを期待する。</p>														

個別事業 1 1

事業名	中学校グラウンド整備事業 (下総統合小学校関連)	担当課	学校施設課
事業費	23 年度決算額 (参考)	24 年度決算額	
	132,595 千円	182,610 千円	
25 年度予算額 (参考)	0 千円		
評価年度 (24 年度) 事業内容	<p>下総中学校のグラウンドに下総小学校を建設することになったため、隣接地に中学校の新しいグラウンド (18,449.76 m²) を新設する。</p> <p>平成 24 年度は、造成工事、グラウンド整備工事、体育倉庫・屋外便所新築工事を実施した。(平成 24 年 12 月供用開始)</p>		
評価指標	事業進捗率	100% (H23 年度 60%)	
評価結果及び 今後の方向性	<p>すばらしいグラウンドが整備された。しかしながら、陽射しを遮るものがないので、夏季の熱中症対策として植樹等を検討されたい。</p> <p>なお、学校のグラウンドは、学校教育施設ではあるが、一方で多目的使用の可能性のある地域の財産ともいえるものであり、学校行事や部活動以外に使用することを考えた整備が望まれる。</p> <p>また、グラウンドが校舎から離れていることから、暗くなってから使用するための対策も検討されたい。</p>		

個別事業 1 2

事業名	公津の杜中学校建設事業		担当課	学校施設課															
事業費	23 年度決算額 (参考)	24 年度決算額		25 年度予算額 (参考)															
	388,920 千円	2,466,281 千円		68,033 千円															
評価年度 (24 年度) 事業内容	<p>過大規模となった西中学校の分離新設校として、公津の杜地区に公津の杜中学校を建設する。</p> <p>平成 24 年度は昨年度に引き続き、校舎、体育館、武道場、プールの新築工事を実施した。また、グラウンド整備工事を実施した。</p> <p>平成 25 年 4 月開校 開校時の生徒数 497 人 (17 クラス)</p> <p>継続費内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>年割額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 23 年度</td> <td>380,000 千円</td> <td>校舎、体育館、武道場、プール、外構等の建設工事</td> </tr> <tr> <td>平成 24 年度</td> <td>2,351,967 千円</td> <td>校舎、体育館、武道場、プール、外構等の建設工事、初度備品の購入</td> </tr> <tr> <td>平成 25 年度</td> <td>68,033 千円</td> <td>外構工事 (その 2)、植栽工事</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,800,000 千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					年割額	事業内容	平成 23 年度	380,000 千円	校舎、体育館、武道場、プール、外構等の建設工事	平成 24 年度	2,351,967 千円	校舎、体育館、武道場、プール、外構等の建設工事、初度備品の購入	平成 25 年度	68,033 千円	外構工事 (その 2)、植栽工事	計	2,800,000 千円	
	年割額	事業内容																	
平成 23 年度	380,000 千円	校舎、体育館、武道場、プール、外構等の建設工事																	
平成 24 年度	2,351,967 千円	校舎、体育館、武道場、プール、外構等の建設工事、初度備品の購入																	
平成 25 年度	68,033 千円	外構工事 (その 2)、植栽工事																	
計	2,800,000 千円																		
評価指標①	事業進捗率		97.1% (H23 年度 11.8%)																
評価結果及び 今後の方向性	<p>すばらしい学校が建設された。</p> <p>なお、開校当初に構築した学校運営の仕組みを伝統にまで昇華するためには、なお 5 年間程度の継続的な努力が必要であることから、教育委員会としても人事面等の支援を続けてほしい。</p>																		

個別事業 1 3

事業名	学校図書館司書配置事業	担当課	教育指導課
事業費	23 年度決算額 (参考)	24 年度決算額	
	41,827 千円	43,249 千円	
評価年度 (24 年度) 事業内容	<p>学校図書館の利活用の促進を図り、豊かな人間性を育むため、30 人の学校図書館司書を小中学校全校に配置し、図書館の環境整備、蔵書管理、読み聞かせ等の読書活動を推進した。</p> <p>週 5 日勤務 3 名 週 4 日勤務 9 名 週 3 日勤務 18 名 合計 30 名</p>		
評価指標①	配置校数	38 校 (H23 年度 38 校)	
評価指標②	雇用人数	30 名 (H23 年度 31 名)	
評価指標③	児童一人あたりの年間貸出冊数	55 冊 (H23 年度 50 冊)	
評価指標④	生徒一人あたりの年間貸出冊数	18 冊 (H23 年度 13 冊)	
評価結果及び 今後の方向性	<p>成田市の目指す国際市民となるためには、まずは国語力が基礎となる。本を読み、語彙を増やし、教養を身につけ、こころを豊かにしなければ国際市民とはなりえない。したがって、読書量を増加させる本事業は重要な役割を果たしている。</p> <p>今後も、魅力的な図書室づくりや読み聞かせなどの活動とともに、担任との連携の強化等により事業の充実を図られたい。</p> <p>子どもの頃の読書習慣は大切であり、地域と学校内に活字に親しむ雰囲気があることは理想的である。</p>		

個別事業 1 4

事業名	学力調査事業	担当課	教育指導課
事業費	23 年度決算額 (参考)	24 年度決算額	
	8,479 千円	8,990 千円	
評価年度 (24 年度) 事業内容	<p>児童生徒の学習内容の理解状況を客観的に把握し、結果を分析することにより教師の学習指導の評価及び児童生徒の理解度の向上に役立てることを目的として行っている。学力・学習状況調査は、小学生（2～6 年生）5,768 名、中学生（1～3 年生）3,141 名が検査に参加して実施した。</p> <p>市内小中学校の分析結果と各学校への指導や教育施策の改善等について、各校へ通知するとともに、広く市民に対して教育指導課ホームページを使って知らせた。</p>		
評価指標①	参加児童生徒数	8,909 名（H23 年度 9,068 名）	
評価指標②	児童生徒の学力把握（実施校数）	38 校（H23 年度 38 校）	
評価結果及び 今後の方向性	<p>学力や学習状況を把握し、学校と家庭の双方が共有することは重要なことであり、結果を正確に分析し、指導に活かしていただきたい。</p> <p>理想をいえば、教員は自分で採点することによって子どもの理解の状況を知り、傾向を分析したり、自分の指導を評価・反省したりできるものであり、課題はあるのかもしれないが、採点だけは教員が行うことを検討できないか。</p> <p>また、保護者は相対評価と絶対評価の両方を希望していることから、評価にあたっては保護者のニーズも考慮願いたい。</p> <p>なお、学習状況調査において、引き続き学習時間等や電子機器使用頻度、食生活習慣などに加え、スポーツ活動などを調査項目に加えることを検討されたい。</p>		

個別事業 1 5

事業名	特色ある学校づくり事業	担当課	教育指導課
事業費	23 年度決算額 (参考)	24 年度決算額	
	13, 494 千円	13, 583 千円	
評価年度 (24 年度) 事業内容	<p>地域や学校の実態に応じ、校長のリーダーシップを基に各学校の自主性・自律性を高め、特色ある学校づくりを進めるための事業である。</p> <p>各学校では、保護者の願いや地域の要望を踏まえつつ、調査研究計画を作成する。それに基づいて「学校教育目標の具現化や児童生徒の生きる力を育むこと」などをねらいとして、校長会に研究委託を行った。</p> <p>【主な事業】「研修の充実」「確かな学力の定着」「地域交流活動の充実」「学校環境の整備」「特別活動の充実」「国際理解教育」など</p> <p>【活動内容】講師を招聘した研修、児童生徒の体験活動や交流活動ほか</p>		
評価指標①	学校数	38 校 (H23 年度 38 校)	
評価指標②	事業数	179 事業 (H23 年度 193 事業)	
評価結果及び 今後の方向性	<p>校長の裁量により、専門家を招いた特別授業の実施や、地域と連携したボランティア活動を行うなど、学校教育目標の具現化や児童生徒の生きる力を育むことなどをねらいとし、特色ある学校経営を創造するためにも、事業の継続、充実が必要である。</p> <p>子どもの力をつけるには教師が力をつける以外にないことから、今後も研修に力を入れ、指導力の向上を図っていただきたい。</p>		

個別事業 1 6

事業名	教育支援センター運営事業		担当課	教育指導課
事業費	23 年度決算額 (参考)	24 年度決算額		25 年度予算額 (参考)
	10,600 千円	10,815 千円		12,199 千円
評価年度 (24 年度) 事業内容	<p>本市の不登校児童生徒数は、小学校で 18 人、中学校で 92 人いる。そのような不登校児童生徒及び保護者からの相談への対応、不登校児童生徒への適応指導を行う等、学校復帰を支援するため、適応指導教室『ふれあいる一む 2 1』を開設している。</p> <p>具体的支援としては、個別学習指導、集団活動、指導員との面接、遠足、体育館活動、調理実習、ふれあいレストラン、音楽教室、クリスマス会、保護者面談、担任と指導員の連絡会、不登校に係る懇談会など、さまざまな刺激を児童生徒に与えることで通所から学校へ通うことができるように支援を行っている。</p>			
評価指標①	指導員数	7 人 (H23 年度 7 人)		
評価指標②	通所人数	23 人 (H23 年度 23 人)		
評価結果及び 今後の方向性	<p>児童生徒に対する様々な支援を行い、学校復帰を目指すことは、重要であるが、不登校になってからだけでなく、不登校になる前に教育委員会が主導して、学校、担任、関係者の連携を強め、対応策に取り組むことが必要である。</p> <p>事業自体は素晴らしいもので、学校現場や登校できない子どもやその保護者にとって頼りになるものである。成田市では手厚い施策が講じられており、努力してくれている。今後も不登校を減らすために、さらに原因を分析し、対応していくことも必要と考える。</p>			

個別事業 1 7

事業名	教育センター運営事業	担当課	教育指導課
事業費	23 年度決算額 (参考)	24 年度決算額	
	53,818 千円	53,554 千円	
25 年度予算額 (参考)	49,586 千円		
評価年度 (24 年度) 事業内容	<p>成田市の教育の充実と振興を図るために、</p> <p>① 教育関係職員の研修</p> <p>② 授業の支援</p> <p>③ 教育資料、教材の収集</p> <p>④ 就学相談、教育相談等 を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職員研修事業実施回数 39 回 延べ参加人数 1,183 人 ・教育相談件数延べ 430 件 ・学校支援ボランティアの活用延べ 1,997 人 ・ヘルプデスク (パソコンのトラブルへの対応、ホームページ作成の支援、学習用ソフト活用の支援等) の相談・訪問 相談 52 件・訪問 142 件 ・特別支援教育巡回指導員訪問 579 件 		
評価指標①	研修実施回数	39 回 (H23 年度 37 回)	
評価指標②	研修参加者数	1,183 人 (H23 年度 1,039 人)	
評価結果及び 今後の方向性	<p>教職員の支援として、学校関係職員の研修、校内授業の支援、教育資料及び教材の収集・作成並びに活用、特別支援教育及び教育相談等の教育センターの果たす役割は非常に大きいことから、事業の一層の充実を期待したい。</p> <p>一般の保護者の教師の業務の理解が不足していると考えられるので、「教師も学んでいる」ことについて、対外的にアピールすることも必要ではないか。</p>		

個別事業 18

事業名	問題を抱える子ども等の自立支援事業	担当課	教育指導課
事業費	23年度決算額 (参考)	24年度決算額	
	3,709千円	3,742千円	
評価年度 (24年度) 事業内容	<p>小学校でも対人関係や不登校、性格・身体の悩みなど多くの課題を持つ児童が増えてきている。しかし、教育相談を行えるスクールカウンセラーは小学校に派遣されていない。そこで、さまざまな課題をもつ児童や子育てに悩む保護者に対して、拠点となる小学校8校に教育相談員を配置して相談活動を行った。</p> <p>【拠点校】 成田小、三里塚小、橋賀台小、加良部小、玉造小、平成小、小御門小、川上小</p> <p>【延べ相談件数】 延べ相談件数 3,886件</p> <p>【主たる相談事例】 性格や身体、対人関係に関することなど</p> <p>【相談時間・日数】 1校週当たりを2回(1回4時間)、年間70回</p>		
評価指標①	拠点校数	8校(H23年度8校)	
評価指標②	延べ相談件数	3,886件(H23年度3,479件)	
評価結果及び今後の方向性	<p>小学校においても子どもの抱える問題は複雑化し、また、課題を持つ子どもも増えており、学級担任だけでは対応の難しいケースも発生している。複雑な心の悩みを打ち明けられる専門性を備えたスクールカウンセラーの存在は、子どもにとっても教師にとっても心強いものであることから、事業の充実を図りたい。</p> <p>子どもの不安や悩みをいち早く察知し、見守れる教育環境が整えば問題が小さいうちに解消できることから、本当に必要な子どもにタイムリーな支援ができるよう配慮されたい。</p> <p>なお、延べ相談回数3,886件に対して、相談員4名という人数は少ないと思われる。重要な事業でもあり、きめ細かい対応を図るためにも、相談員の増員を検討されたい。</p>		

個別事業 19

事業名	思春期の児童生徒の悩みに対する支援事業	担当課	教育指導課
事業費	23年度決算額 (参考)	24年度決算額	
	80千円	40千円	
25年度予算額 (参考)	140千円		
評価年度 (24年度) 事業内容	<p>精神科医及び臨床心理士の専門家が、いじめや不登校あるいは、児童生徒の問題行動に対応する教師のスキルを高めるための校内研修や、事例検討会において講師や、指導助言を行っている。また、学校の要望に応じて、緊急支援を必要とする児童生徒へ対応するための教師支援やケース会議での助言等、学校における精神保健の充実を図る。</p> <p>【主たる研修事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不登校児童生徒の心理についての理解と支援のあり方 ・発達障害をもつ児童、生徒の事例研修 		
評価指標①	研修会開催回数	2回 (H23年度4回)	
評価指標②	受講人数	20人 (H23年度50人)	
評価結果及び 今後の方向性	<p>不登校や問題行動を繰り返す子どもの中には病気や障害が原因となっている場合も多いことが考えられる。学校では、生徒指導会議をはじめ、校内での研修会を実施しているが、専門家の指導・助言を受けられる体制があるのは重要なことである。また、専門家の緊急支援を必要とする件数は今後も増加すること予想される。</p> <p>学校現場の抱える問題は複雑化し、様々なケースを抱えている。今後もこの事業の充実を図り、複雑化しているいじめや不登校、児童生徒の問題行動に対する教師のスキルを一層高めるために研修の充実を図りたい。</p>		

個別事業 20

事業名	個性を生かす教育推進事業	担当課	学務課
事業費	23 年度決算額 (参考)	24 年度決算額	
	153,305 千円	158,677 千円	
評価年度 (24 年度) 事業内容	<p>一人一人の子どもに応じたきめ細かな指導を行い個性の伸長を図り、確かな学力や豊かな心などの生きる力を育むことをねらいとして、教員免許状を有する少人数学習推進教員を、平成 12 年度から 31 人以上の学級を多く有する小中学校に配置し、きめ細かな学習指導・生活指導を実施している。また、児童生徒の心身の健康の保持増進のため、養護教諭の補佐役として養護教諭の免許状を有する健康推進教員を平成 13 年度から児童生徒の多い学校を中心に配置し、心身両面からの支援を実施している。</p> <p>(少人数学習推進教員 小学校 24 人 中学校 16 人) (健康推進教員 小学校 5 人 中学校 4 人)</p>		
評価指標①	勤務日数	222 日 (H23 年度 221 日)	
評価指標②	授業受け持ち学級数	225 学級 (H23 年度 205 学級)	
評価指標③	派遣校数	25 校 (H23 年度 25 校)	
評価結果及び 今後の方向性	<p>今後も事業の充実が望まれるが、教員が多ければそれで自動的にきめ細かな指導が行われ、効果が上がるというものではないので、効果的に活用するための打ち合わせや研修を適切に行うとともに、管理職の指導により十分な成果が発揮される体制を整備されたい。</p> <p>事業創設時の目的以外の役割を事業に持たせてきたために、事業名と内容、目的が分かりにくくなっている。改めて、事業の内容と目的、そして現状を整理するといった事務の再考察を行い、適切な所掌とされたい。</p>		

個別事業 2 1

事業名	小規模学校支援教員配置事業	担当課	学務課
事業費	23 年度決算額 (参考)	24 年度決算額	
	9, 831 千円	6, 563 千円	
評価年度 (24 年度) 事業内容	<p>複式学級が生じる小規模学校においては、配置されている県費負担教員数だけでは学年別の学習指導が実施できない。そのため、市で採用した小規模学校支援教員を配置することにより、学年別の学習指導が実施でき、各学年に応じたきめ細かな指導や小規模学校の学校運営の円滑化が図れるようになる。</p> <p>複式学級が生じる小規模学校 2 校に 2 名配置した。</p>		
評価指標①	勤務日数	222 日 (H23 年度 221 日)	
評価指標②	授業受け持ち学級数	2 学級 (H23 年度 3 学級)	
評価結果及び 今後の方向性	<p>小規模校の統合により複式学級は平成 2 5 年度末をもって解消されることから、事業は一端終了するが学校運営の円滑化が図れ、成果は果たしてきた。</p>		

個別事業 2 2

事業名	学校問題解決支援事業	担当課	学務課
事業費	23 年度決算額 (参考)	24 年度決算額	
	653 千円	707 千円	
評価年度 (24 年度) 事業内容	<p>学校問題解決支援チームは、弁護士、精神科医、臨床心理士、市民代表、交通防犯課、子育て支援課並びに教育委員会事務局で構成している。</p> <p>年 12 回の定例会議を実施し、各学校の課題について詳細に分析し、学校だけでは解決困難な事例の解決を図った。</p>		
評価指標①	カウンセラー等の活動延べ時間	142 時間 (H23 年度 142 時間)	
評価指標②	相談案件数	40 件 (H23 年度 19 件)	
評価結果及び 今後の方向性	<p>学校、教員に対する保護者の意見、要望は多様化しており、ときには理不尽とも言える要求もある。学校だけでは解決できない問題を専門家とともに対処できるのは学校にとって心強い事業であり、学校が本来の目的を果たすことに集中できるよう、事業の充実を図られたい。</p>		

個別事業 2 3

事業名	小中学校就学援助費支給事業		担当課	学務課
事業費	23 年度決算額 (参考)	24 年度決算額		25 年度予算額 (参考)
	50,109 千円	53,960 千円		55,803 千円
評価年度 (24 年度) 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者に就学援助費（学用品費・新入学児童生徒学用品費・修学旅行費・学校給食費等）を支給した。 ・ 認定基準を明確に設けている。 <p>申請世帯の所得<生活保護法で生活に必要なと認めた額の 1.3 倍（需要額）</p> <p>（例 1）親 1 人、小学生 1 人の 2 人世帯の需要額約 165 万円 世帯の収入が 1 人の給与のみで給与収入が 260 万円の場合、給与所得控除後の金額は 164 万円となるので世帯の収入要件は概ね該当</p> <p>（例 2）親 1 人、小学生 1 人、中学生 1 人の 3 人世帯の需要額約 230 万円 世帯の収入が 1 人の給与のみで給与収入が 340 万円の場合、給与所得控除後の金額は 220 万円となるので世帯の収入要件は概ね該当</p> <p>※上記の概算事例額は持ち家の場合であり、借家の場合は家賃に応じて約 75 万円までの加算あり。</p>			
評価指標①	申請件数		813 件（H23 年度 788 件）	
評価指標②	認定児童生徒数		787 人（H23 年度 745 人）	
評価結果及び 今後の方向性	<p>所得格差を学習環境の格差としないために大切な事業であると思われる。真に必要な人に支援が届くよう制度の周知を図るとともに、適正な運用、厳格な審査を実施されたい。</p>			

個別事業 2 4

事業名	学校給食事業		担当課	学校給食センター
事業費	23 年度決算額 (参考)	24 年度決算額		25 年度予算額 (参考)
	924, 425 千円	937, 005 千円		996, 647 千円
評価年度 (24 年度) 事業内容	<p>栄養バランスのとれた食事を提供することにより、成長期にある児童・生徒の健康の増進, 体位の向上を図るとともに、望ましい食習慣を身につけるため、市内小中学校 38 校及び幼稚園 1 園に給食を実施した。また、各学校における食に関する指導と家庭教育学級において、栄養士が児童生徒及び保護者に対し、正しい食事のあり方や家庭における子どもの食生活の指導を行った。</p> <p>年間給食日数：195 日</p>			
評価指標①	年間給食日数	195 日 (H23 年度 194 日)		
評価指標②	年間給食数	2, 137, 253 食 (H23 年度 2, 100, 412 食)		
評価結果及び 今後の方向性	<p>栄養バランスのとれた食事を提供することは、しっかりした食育の推進においても非常に重要である。アレルギー対応食にも十分配慮して欲しい。なお、今後、親子方式を進めて行く中で、給食の質の問題は改善していくことを期待したい。</p> <p>なお、給食費の収入未済に関しては、保護者の了解のもと児童手当からの徴収を始めたとのことであるが、今後も様々な取り組みにより、適切に納付する家庭が不公平とならないような努力を続けていただきたい。</p>			

個別事業 2 5

事業名	学校給食施設整備事業	担当課	学校給食センター
事業費	23 年度決算額 (参考)	24 年度決算額	
	55,875 千円	440,069 千円	
評価年度 (24 年度) 事業内容	<p>平成 22 年度策定の学校給食施設整備実施計画に基づき、平成 25 年 4 月運用開始の公津の杜中学校学校給食共同調理場の建設工事を行った。なお、この工事については、国の平成 23 年度予算に計上された学校施設環境改善交付金事業を活用するため、平成 24 年 3 月議会において増額補正し、平成 24 年度に繰り越した繰越明許費により実施した。</p> <p>また、平成 26 年 4 月運用開始予定の本城小学校学校給食共同調理場の実施設計を行うとともに、平成 26 年度から建設予定の公津の杜小学校学校給食共同調理場及び児童ホームの実施設計を開始した。</p> <p>なお、本城小学校学校給食共同調理場建設工事については、国の平成 24 年度予算に計上された学校施設環境改善交付金事業を活用するため、平成 25 年 3 月議会において増額補正したが、平成 24 年度内の工事は困難なため、平成 25 年度に繰り越した。</p> <p>【公津の杜中学校学校給食共同調理場施設概要】</p> <p>構 造：鉄骨造地上 2 階建</p> <p>建築面積：538.29 m²</p> <p>機 能：調理能力最大 1200 食</p> <p>そ の 他：特別調理室（アレルギー対応食を調理する部屋）設置</p>		
評価指標①	施設整備箇所数	1 箇所 (H23 年度 0 箇所)	
評価指標②	事業進捗率 (施設整備率)	8.3% (H23 年度 0.0%)	
評価結果及び 今後の方向性	<p>親子方式の導入により、温かい給食を提供できるメリットがあり、また、きめ細かなアレルギー食の対応も可能となることから、可能な限り、早期に整備することに期待する。</p> <p>施設の増加に伴い市職栄養士の確保を視野に入れておく必要があること、ぬくもりのある楽しい食事に誘う食器の入れ替えなどを検討されたい。</p>		

個別事業 2 6

事業名	家庭教育学級開催事業	担当課	生涯学習課
事業費	23 年度決算額 (参考)	24 年度決算額	
	7,527 千円	7,183 千円	
評価年度 (24 年度) 事業内容	<p>小中学校において家庭教育学級を開催するとともに、就学時健康診断や学校説明会等の機会を利用し、子育て学習講座や思春期子育て講座を開催した。また、市の P T A 連絡協議会と共催で地域教育力向上講演会、家庭教育学級合同講演会を開催し、地域の教育力や家庭教育のあり方について学ぶ場を提供した。</p> <p>小・中学校家庭教育学級（38 校）総実施回数：256 回 延べ参加人数：5,394 人</p> <p>幼稚園・保育園において家庭教育学級を開催し、家庭教育の充実を図った。就労している保護者が多いため、家庭教育学級主事と運営委員長が、無理なく・有意義に学習できる場を工夫しながら確保した。</p> <p>幼児期家庭教育学級（30 園）総実施回数：148 回 延べ参加人数：4,690 人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て学習講座・思春期学習講座（38 校）29 回 2,163 人 ・地域教育力向上講演会 1 回 198 人 ・家庭教育学級合同講演会 1 回 308 人 <p>家庭教育啓発紙「ミニコミ家庭教育」を年 6 回発行し、各学校 1 年生保護者や幼稚園・保育園の年長児保護者に配布し、また公民館・図書館等の社会教育施設にも送付した。</p> <p>家庭教育学級開催事業の 1 年間のまとめとして、「成田市の家庭教育学級『つぐみ』」を発行し、各小中学校・幼稚園・保育園や北総教育事務所・各市町教育委員会に配布した。</p>		
評価指標①	総実施回数	435 回（H23 年度 451 回）	
評価指標②	延べ参加人数	12,753 人（H23 年度 13,623 人）	
評価結果及び今後の方向性	<p>本来参加していただきたい親が共働きやあまり関心がないといった理由で参加していないことがいちばんの課題であるので、内容や開催方法の工夫を検討されたい。</p> <p>学区にも家庭教育学級便りを回覧したり、P T A 広報に掲載する等して事業の周知、アピールを検討されたい。</p> <p>また、子どもが生まれてすぐの親に対する家庭教育についても子育て支援課と連携してできないものか。継続して伝え続けることが重要である。</p>		

個別事業 27

事業名	放課後子ども教室推進事業	担当課	生涯学習課
事業費	23年度決算額 (参考)	24年度決算額	
	2,578千円	2,924千円	
評価年度 (24年度) 事業内容	<p>放課後や週末等に小学校の空き教室や校庭等を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点（居場所）を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちとともに学習やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取り組みを実施するものである。これにより、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進するものである。</p> <p>実施日：豊住小・遠山小 毎週木曜日 高岡小 隔週月曜日 美郷台小 毎月第3土曜日</p> <p>平成24年度実施状況・・・豊住小 参加延べ人数790人、教室開催39回（20人/回） 遠山小 参加延べ人数566人、教室開催26回（22人/回） 高岡小 参加延べ人数432人、教室開催21回（21人/回） 美郷台小 参加延べ人数181人、教室開催11回（16人/回）</p> <p>豊住小では絵手紙教室、順大生と遊ぼう等を実施。遠山小ではプールや空気砲作り、高岡小では順大生と遊ぼうやしゃぼん玉づくり、美郷台小では手芸教室やフラダンス教室等を実施した。</p>		
評価指標①	活動拠点数	4校（H23年度4校）	
評価指標②	延べ参加児童数	1,969人（H23年度1,550人）	
評価指標③	教室開催回数	97回（H23年度81回）	
評価結果及び今後の方向性	<p>子どもは様々な人と交わりながら成長していくものであるが、現在は核家族、少子化などで限られた人としか接する機会がなくなり、コミュニケーションに支障をきたしてしまう子どももいるなかで、この事業によって、より多くの人と触れ合うことができるのは好ましいものである。</p> <p>地域が子どもを育てるという観点からも重要な事業であり、学校施設を使用することや安全への配慮を大切に運営されており、今後は地域における人材の確保、実施地区の拡大や実施日数の増加などの内容充実を図りたい。</p>		

個別事業 28

事業名	リーダー養成事業	担当課	生涯学習課
事業費	23年度決算額 (参考)	24年度決算額	
	121千円	343千円	
25年度予算額 (参考)	542千円		
評価年度 (24年度) 事業内容	<p>青少年の健全な諸活動を促進するため、リーダー養成のプログラムを実施している。</p> <p>○ジュニアリーダー養成講座（平成24年度～）</p> <p>目的：集団の中で、様々な「活動」を体験しながら、地域の活動の中心的役割を担うリーダーを育成することを目的とし実施した。</p> <p>対象：小学5年生・6年生 / 参加者数：32人 / 回数：年5回</p> <p>○ジュニアリーダー養成研修会</p> <p>目的：ジュニアリーダー養成講座受講生に対しては、学んだことを実践する場として、未受講生に対しては、翌年度講座の導入・体験版として研修会を位置づけ実施した。</p> <p>対象：小学4年生・5年生・6年生 / 参加者数：37人 / 回数：年1回</p> <p>※ジュニアリーダーは、「子ども会」など子どもが参加する地域活動において、子どもたちの活動を支える中学生以上の青少年をいう</p> <p>※評価指標（平成23年度）は、子ども会連絡会主催インリーダー研修会（養成講座相当の研修）と子ども会連絡会・市共催ジュニアリーダー養成研修会の延べ人数</p> <p>平成25年度からは、青少年健全育成事業に統合</p> <p>平成25年度予算額は、リーダー養成に対する額を記載（事業全体 13,162千円）</p> <p>平成23年度から平成24年度にかけて事業費が増加したのは、講座の回数が増えたことによる経費の増加によるもの。</p>		
評価指標①	講座・研修会参加者数（延べ人数）	69人（H23年度 69人）	
評価指標②	ジュニアリーダー新規登録者数	11人（H23年度 1人）	
評価結果及び今後の方向性	<p>青少年の健全な諸活動を促進するためにも、リーダー養成は大切である。学校・地域・関係諸団体の理解を得て事業の充実を図りたい。</p> <p>本事業は、リーダー養成により、地区の青少年活動に活かそうとしているものであるが、年間を通じて養成していく事業にしてから2年目であり、登録してリーダーとしての活動のフィールドがあるのか、周知が足りていないのではないかとといった課題も見られる。しかしながら、現在は試行錯誤をしている段階だと考えられるので、本年度は体制としての評価にとどめ、本当の評価はもう少し時間をかけて、進展をみてから行うものとした。</p>		

その他の事業

- ・ 教育資金利子補給事業（教育総務課）
- ・ 学校適正配置事業（教育総務課）
- ・ 小中学校教育用コンピュータ整備事業（教育総務課）
- ・ 小中学校校内 LAN 整備事業（教育総務課）
- ・ 小中学校施設維持整備事業（学校施設課）
- ・ バリアフリー整備事業（学校施設課）
- ・ 児童生徒遠距離通学費補助事業（教育指導課）
- ・ 特別支援教育支援員配置事業（教育指導課）
- ・ 特別支援学級児童生徒支援事業（教育指導課）
- ・ 小中学校体育活動事業（教育指導課）
- ・ 高等学校等開放講座開催事業（生涯学習課）
- ・ 青少年健全育成事業（生涯学習課）
- ・ 子どもの居場所づくり推進事業（生涯学習課）
- ・ 子どもセンター運営事業（生涯学習課）
- ・ 中学生の文化部活動活性化事業（生涯学習課）

ほか

柱3 生涯を通して学びスポーツができる環境づくりを推進する

施策の方向

- ・ 生涯学習内容の充実
- ・ 文化芸術活動の推進
- ・ 生涯学習活動に関する支援
- ・ 生涯学習施設の充実
- ・ 生涯学習の推進体制づくり
- ・ 地域に根ざしたスポーツ活動の促進
- ・ スポーツを通じた交流の促進
- ・ スポーツ活動の基盤の充実

総合評価	A 目標を達成できた、または目標達成に向けて順調に進んでいる
評価所見	<p>生涯学習分野については、社会人大学や生涯大学院など、年齢や専門性に応じ、様々な学習メニューが用意されていることは望ましいことであり、社会人大学で常に申込みが定員を超えているのは、市民ニーズに合っていることをうかがわせている。</p> <p>図書館や公民館など、市民が身近に利用できる施設は生涯学習の活動拠点としての役割が期待され、利用者本位の、適切な維持管理、計画的な改修に努めてもらいたい。</p> <p>様々な学習機会を通じて得た成果を活かす場があることは学習意欲の向上につながることから、成果を地域社会で発揮できるような機会を設けるなど、具体的な人材活用の方策を検討すべきである。</p> <p>生涯スポーツ分野について、各種スポーツ施設は充実していることから、今後は地域のスポーツ文化を醸成していくためにスポーツ団体の育成をさらに進めて行くべきである。2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催は間違いなくスポーツ文化を盛り上げる絶好の機会であることから、この機会を積極的に活かして欲しい。</p> <p>市民がスポーツ施設を快適に利用できるようするためには、管理者側の適切な運営管理と利用者側のルールの遵守が不可欠であることから、市としても管理を委託先任せにせず、必要に応じたチェックを行っていく必要がある。</p>

	<p>経常的な事業についても、より効果的なものとするために、常に見直しを図っていくことが必要であるが、全般的には概ね現在の取り組みを充実させていけば、期待される効果は見込めるものと考えられる。</p>
--	--

- 評価指標：A 目標を達成できた、または目標達成に向けて順調に進んでいる
- B 概ね目標を達成できた、または目標達成に向けて進んでいる
- C 目標どおり進んでいるが、一部達成できなかった
- D 目標の達成ができなかった、または目標の達成は困難である

個別事業 2 9

事業名	生涯大学院運営事業	担当課	生涯学習課
事業費	23 年度決算額 (参考)	24 年度決算額	
	4, 559 千円	4, 212 千円	
25 年度予算額 (参考)	7, 893 千円		
評価年度 (24 年度) 事業内容	<p>社会環境の変化に適応できるよう幅広い分野にわたる学習の機会を提供し、高齢者の生きがいを促進するとともに、学習成果を地域社会の様々な活動の中で活かせるまちづくりを目指し、60 歳以上の市民を対象とした 3 年制の生涯大学院の運営を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教養講座（必須）25 回×3 学年（計 6 クラス）（歴史・健康・環境等） ・ 専門講座（選択）15 回×6 講座（園芸・陶芸・書道・油絵・音楽・体操） ・ その他課外活動（学園祭・グラウンドゴルフ・広報紙の編集等） <p>平成 25 年度からは、生涯大学校管理運営事業に統合 平成 25 年度予算額は、統合後の額を掲載</p>		
評価指標①	当該年度入学者数	82 人（H23 年度 82 人）	
評価指標②	当該年度卒業生数	76 人（H23 年度 64 人）	
評価結果及び 今後の方向性	<p>高齢者のニーズに応じた学習メニューを充実させ、生涯学習の楽しみ、喜びを共有できるように事業の充実を図りたい。</p> <p>なお、高齢者の仲間づくりと再学習の喜びと地域社会のコミュニティーづくりへの参加意欲を与えるという生涯大学院設立の意義は果たされているが、定員を欠いた状態にあるのは残念であるので、2 学年次の追加募集や年齢の引き下げ等について検討されたい。</p>		

個別事業 30

事業名	明治大学・成田社会人大学運営事業	担当課	生涯学習課																
事業費	23年度決算額 (参考)	24年度決算額																	
	6,190千円	5,390千円																	
25年度予算額 (参考)	5,837千円																		
評価年度 (24年度)	<p>高校生以上の市民を対象に、明治大学と連携し大学の講師陣・講座運営等の協力を得て、平成9年度より社会人大学を実施している。</p> <p>国際的な諸問題などを学ぶ「国際社会課程」、国内・地域の諸問題などを学ぶ「地域社会課程」、農作物や環境問題などを学ぶ「緑地環境課程」の3講座で、年間10回程度の講義を行う。</p> <p>平成24年度実施状況</p>																		
事業内容	<table border="0"> <tr> <td>受講者数</td> <td>278人</td> <td>修了者数</td> <td>244人</td> </tr> <tr> <td>国際社会課程</td> <td>132人</td> <td>〃</td> <td>114人</td> </tr> <tr> <td>地域社会課程</td> <td>102人</td> <td>〃</td> <td>92人</td> </tr> <tr> <td>緑地環境課程</td> <td>44人</td> <td>〃</td> <td>38人</td> </tr> </table>			受講者数	278人	修了者数	244人	国際社会課程	132人	〃	114人	地域社会課程	102人	〃	92人	緑地環境課程	44人	〃	38人
受講者数	278人	修了者数	244人																
国際社会課程	132人	〃	114人																
地域社会課程	102人	〃	92人																
緑地環境課程	44人	〃	38人																
評価指標①	講座数	31講座 (H23年度 31講座)																	
評価指標②	受講生数	278人 (H23年度 254人)																	
評価結果及び今後の方向性	<p>明治大学・成田社会人大学は、生涯学習講座として広く市民に定着しているが、受講日が土曜日のみということも、受講生の年齢が高い理由のひとつだと考えられる。若年、中年層の参加を促すためにも、平日夜間にするなど受講時間の見直し、拡大を検討してはどうか。</p> <p>また、生涯大学院の事業と合わせて、それぞれ修了者に対してどのような市民生活への反映を期待するかを整理して、大学と大学院の連携システムの構築を検討してはどうか。</p> <p>国際市民として、地域やまちづくりに貢献できる人材の育成は積極的に進めるべきである。</p>																		

個別事業 3 1

事業名	国際文化会館管理運営事業	担当課	生涯学習課
事業費	23 年度決算額 (参考)	24 年度決算額	
	135,936 千円	79,546 千円	
評価年度 (24 年度) 事業内容	<p>教育及び文化の発展、並びに市民の福祉の向上に資するため、成田国際文化会館を設置し、その管理運営を委託している。</p> <p>また、成田国際文化会館を拠点に実施する「青少年の交流・体験活動の促進に資する事業（ヤングスペースなりた）」に対し補助を行い、子どもたちにとって魅力ある体験的なメニューを提供している。</p> <p>活動内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ヤングスペースなりた <ul style="list-style-type: none"> 陶芸、油絵、水彩画、絵手紙、料理教室、木工作、ネイチャーゲーム アドベンチャーキャンプ、熱気球 ○指導者養成講座 		
評価指標①	国際文化会館利用者数	207,908 (H23 年度 174,855)	
評価指標②	国際文化会館事業実施数	26 (H23 年度 12)	
評価指標③	ヤングスペースなりた実施数	9 (H23 年度 11)	
評価指標④	ヤングスペースなりた参加者数	425 (H23 年度 325)	
評価結果及び今後の方向性	<p>国際文化会館は、市民生活の文化的クオリティの向上や、文化振興団体の活動拠点としても期待されているもので、適正な管理運営を期待したい。</p> <p>管理を委託している側の適正な管理・チェックと指導のシステムの確立は不可欠である。市長部局において策定するものは、市全体の大枠での指定管理の評価基準だと考えられるので、それを待つことなく担当課として自らの指標で評価し、チェックする体制を作ることが必要である。</p> <p>指定管理者が変わり、カルチャー事業の参加者が増えたことは評価できる。</p> <p>補助事業の「ヤングスペースなりた」は周知不足であり、また、事業の実態も適正なものか疑問の声もあるようなのでモニタリングチェックが必要ではないか。</p>		

個別事業 3 2

事業名	スポーツ団体育成事業	担当課	生涯スポーツ課
事業費	23 年度決算額 (参考)	24 年度決算額	
	21, 439 千円	21, 279 千円	
評価年度 (24 年度) 事業内容	市民の幅広いスポーツ・レクリエーション活動への参加機会の拡大を目指し、各種事業の中心的活動を担う成田市体育協会、成田市スポーツ少年団、成田市レクリエーション協会の育成・強化を図るため、指導及び助成を行った。		
	団 体	加盟数	
	成田市体育協会	52	
	成田市スポーツ少年団	39	
成田市レクリエーション協会	8		
評価指標①	事業数	431 事業 (H23 年度 396 事業)	
評価指標②	参加者数	54, 018 人 (H23 年度 44, 613 人)	
評価結果及び今後の方向性	<p>スポーツ団体の育成というと、運動種目の普及と競技力向上に絞られがちだが、スポーツ団体の組織力・マネジメント能力の育成が立ち遅れていることから、スポーツ団体が主体的に、自立した組織運営を行えるようにするために、事務局の自立といった体制づくりを支援することも必要ではないか。</p> <p>体育協会等、競技種目団体を統轄する団体への活動助成はもちろんのこと、今後はスポーツ団体として市スポーツ推進委員連絡協議会や今後に設立される総合型地域スポーツクラブの育成も検討したらどうか。</p> <p>また、団体への補助については、実情に応じた予算措置を行っていただきたい。</p>		

個別事業 3 3

事業名	スポーツ広場等管理事業	担当課	生涯スポーツ課
事業費	23 年度決算額 (参考)	24 年度決算額	
	20,521 千円	23,936 千円	
評価年度 (24 年度) 事業内容	<p>地区スポーツ広場については、各地区が指定管理をしている。 また、北羽鳥多目的広場の管理については、生涯スポーツ課が管理・運営を行っている。</p>		
評価指標①	地区スポーツ広場利用者数	48,740 人 (H23 年度 53,977 人)	
評価指標②	北羽鳥多目的広場利用者数	14,365 人 (H23 年度 17,334 人)	
評価結果及び 今後の方向性	<p>スポーツ広場については、順次市内の各所にバランス良く整備されてきたが、体育館が不足傾向にある。施設の新設は課題が多いので、小学校の統廃合の跡地利用において地区スポーツの振興施策として運動施設の検討をされたい。</p> <p>また、管理運営を地区の住民団体等に委託しているが、年数の経過により、利用者の既得権益が増大し、公平性の確保に問題が生じているという意見もあることから、市は管理者として受託者には適正な管理の指導をするとともに、施設利用のルールについて適切に周知を行うべきである。</p> <p>なお、いずれのスポーツ施設においても、円滑な管理と適切なモニタリングを行い、利用者の安全性、利便性の向上に努められたい。</p>		

個別事業 3 4

事業名	運動公園等管理事業	担当課	生涯スポーツ課																								
事業費	23 年度決算額 (参考)	24 年度決算額																									
	171, 203 千円	230, 969 千円																									
評価年度 (24 年度) 事業内容	<p>市民の健康増進及び憩いの場・スポーツ拠点施設である中台運動公園、大谷津運動公園は、公益財団法人成田市スポーツ・みどり振興財団が指定管理を行っている。</p> <p>また、下総運動公園の管理については、市が直接、管理・運営を行っている。</p> <p>【利用者】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>中台運動公園</th> <th>大谷津運動公園</th> <th>下総運動公園</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 20 年度</td> <td>333, 259 人</td> <td>55, 085 人</td> <td>19, 628 人</td> </tr> <tr> <td>平成 21 年度</td> <td>323, 297 人</td> <td>45, 528 人</td> <td>17, 030 人</td> </tr> <tr> <td>平成 22 年度</td> <td>320, 445 人</td> <td>50, 393 人</td> <td>24, 753 人</td> </tr> <tr> <td>平成 23 年度</td> <td>307, 954 人</td> <td>51, 359 人</td> <td>26, 348 人</td> </tr> <tr> <td>平成 24 年度</td> <td>310, 190 人</td> <td>54, 036 人</td> <td>29, 674 人</td> </tr> </tbody> </table>			年度	中台運動公園	大谷津運動公園	下総運動公園	平成 20 年度	333, 259 人	55, 085 人	19, 628 人	平成 21 年度	323, 297 人	45, 528 人	17, 030 人	平成 22 年度	320, 445 人	50, 393 人	24, 753 人	平成 23 年度	307, 954 人	51, 359 人	26, 348 人	平成 24 年度	310, 190 人	54, 036 人	29, 674 人
	年度	中台運動公園	大谷津運動公園	下総運動公園																							
	平成 20 年度	333, 259 人	55, 085 人	19, 628 人																							
	平成 21 年度	323, 297 人	45, 528 人	17, 030 人																							
	平成 22 年度	320, 445 人	50, 393 人	24, 753 人																							
	平成 23 年度	307, 954 人	51, 359 人	26, 348 人																							
	平成 24 年度	310, 190 人	54, 036 人	29, 674 人																							
評価指標①	年間利用可能日数 (中台、大谷津、下総)	365 日 (H23 年度 365 日)																									
評価指標②	年間利用者数 (中台、大谷津、下総)	393, 900 人 (H23 年度 385, 661 人)																									
評価結果及び 今後の方向性	<p>中台運動公園は、北総地域の中核スポーツ施設であり、県内外のスポーツ行事に供するグレードを備えているが、今後、東京オリンピック・パラリンピックを控えて、ナショナルチームのキャンプ場に使用される可能性もあることから、これを見越した、より専門性の高い施設管理能力の向上に努められたい。</p> <p>また、下総運動公園の陸上競技場やキャンプ場、大谷津運動公園の各施設等、改善の必要がある施設もある。市民の利用に供する施設であることから、適切な整備を図られたい。</p> <p>なお、指定管理者の業務状況について、契約の遂行状況、民間活力の発揮状況等を毎年度適切に評価し、必要に応じて改善指導するシステムを構築するべきである。</p>																										

個別事業 3 5

事業名	(仮称) 畑ヶ田多目的スポーツ広場整備事業	担当課	生涯スポーツ課
事業費	23 年度決算額 (参考)	24 年度決算額	
	274,502 千円	10,429 千円	
25 年度予算額 (参考)	86,510 千円		
評価年度 (24 年度) 事業内容	畑ヶ田地先に (仮称) 畑ヶ田多目的スポーツ広場を整備するため、調整池改修工事を行った。		
評価指標①	整備箇所数	1 箇所 (H23 年度 1 箇所)	
評価指標②	進捗率 (事業費ベース)	25% (H23 年度 21%)	
評価結果及 び今後の方 向性	<p>運動施設の新設にあたっては一度に大勢の集客があることも見越して、交通アクセスの整備も同時に計画しておくべきであり、関係部署との事前調整を図りたい。</p> <p>新たなスポーツ広場ができることによって、市民がスポーツに親しむことができ、健康の増進や地域の活性化につながることを期待したい。</p> <p>また、地区スポーツ広場の中でも北羽鳥多目的広場と双壁をなす市の南北の拠点施設となることを期待する。</p>		

個別事業 3 6

事業名	公民館講座教室等開催事業	担当課	公民館
事業費	23 年度決算額 (参考)	24 年度決算額	
	3,426 千円	3,463 千円	
評価年度 (24 年度) 事業内容	<p>公民館 13 館で地域の特徴を考慮しながら、子どもから高齢者までを対象とし、生涯学習のねらいを達成すべく積極的に講座・教室、体験学習等を開催した。</p> <p>事業数 81 事業 講座・教室回数 415 回 定員数 5,176 人 受講者数 4,760 人(延べ9,474 人) 公津しだれ桜ふれあいまつり (第 8 回・9 回 2 回分定員数及び受講者数を含む)</p> <p>○事業の主なもの</p> <p>子ども体験学習セミナー(小学生低学年・高学年)、セカンドライフ支援セミナー、親子えびがに釣り教室、ヨガ教室、トレッキング教室、歴史散歩、1 歳児親子教室、生きがいセミナー(高齢者対象 4 地区)、夏休み子ども工作教室、植木剪定教室、男の料理教室、リトミック教室など</p>		
評価指標①	講座・教室開催回数	415 回 (H23 年度 388 回)	
評価指標②	受講者数	4,760 人 (H23 年度 2,870 人)	
評価結果及び 今後の方向性	<p>公民館は地域住民の拠り所として、また、文化、生涯学習の情報発信の場として活用されているが、今後も住民ニーズに留意しながら、かつ、個々の公民館の個性的な活用価値に配慮して時代の変化に対応した運営に努められたい。</p> <p>利用者については、リピーターの数が増えるという話もあるので、新しい参加者へのアプローチ方法や企画について工夫を図られたい。</p>		

個別事業 3 7

事業名	公民館施設維持管理事業	担当課	公民館
事業費	23 年度決算額 (参考)	24 年度決算額	
	172, 836 千円	168, 719 千円	
評価年度 (24 年度) 事業内容	<p>公民館 13 館の利用者の安全・快適を目指して、良好な維持管理に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 臨時職員賃金 35 人分 37, 424, 077 円 ・ 修繕 84 件 8, 998, 611 円 成田公民館受変電設備修繕、玉造公民館 第一会議室空調機修繕など ・ 委託 31 件 73, 078, 175 円 公民館管理業務委託(シルバー人材センター) 機械警備委託、空調設備保守管理委託、清掃委託、自家用電気工作物保守点検委託、消防用設備保守点検委託、浄化槽維持管理委託、エレベーター保守点検委託、草刈り及び植木伐採委託、舞台照明設備保守点検委託、ごみ収集委託、自動ドア保守点検委託、エアーユニット保守点検委託、薬剤散布委託、大栄公民館空調和設備改修工事設計業務委託など 		
評価指標①	開館日数 (13 館合計)	3, 854 日 (H23 年度 3, 871 日)	
評価指標②	来館者数 (13 館合計)	319, 443 人 (H23 年度 296, 342)	
評価結果及び 今後の方向性	<p>利用者のことを考えた施設の管理運営を図るとともに、職員であっても委託業者であっても、利用者の身になった適切な対応をお願いしたい。</p>		

個別事業 38

事業名	公民館大規模改修事業		担当課	公民館
事業費	23 年度決算額 (参考)	24 年度決算額		25 年度予算額 (参考)
	40,000 千円	2,363 千円		33,728 千円
評価年度 (24 年度) 事業内容	<p>市内の公民館(遠山公民館を除く 12 館)は、建築後 20 年~30 年が経過し老朽化が進行している。大規模改修は、老朽化が進んだ施設から計画的に優先順位をつけ工事を実施している。</p> <p>平成 24 年度は、久住公民館大規模改修工事実施設計業務委託を行った。</p> <p>○久住公民館</p> <ul style="list-style-type: none"> 実施設計 2,362,500 円 			
評価指標	工事实施館数		0 館 (H23 年度 1 館)	
評価結果及び 今後の方向性	<p>老朽化が進んだ施設から、順次、計画的な整備を望むものであるが、大規模改修にあたっては、ユニバーサル・デザインに配慮するとともに、災害時の避難施設としての役割も考慮されたい。</p>			

個別事業 39

事業名	図書館事業		担当課	図書館
事業費	23年度決算額 (参考)	24年度決算額		25年度予算額 (参考)
	98,073千円	79,878千円		144,714千円
評価年度 (24年度) 事業内容	<p>生涯学習の場として、また、地域を支える情報拠点として、市民のために資料、情報、学習機会を提供するために、本館を中心に14分館と移動図書館でサービスを行った。</p> <p>平成24年度は、284日開館し、年間貸出冊数は約124万冊、図書館利用者数は約31万4千人であった。インターネット予約サービスの充実で、予約処理件数は約7万9千件(23年度7万5千件)となり、今後も増加の見込みである。カウンターでのレファレンス(相談)サービスは、約1万9千件であった。なお、3月から図書館システムを更新し、「予約受取コーナー」やインターネットコーナーの「座席管理システム」の導入など新サービスを開始した。</p> <p>子どもの読書活動推進事業では、土曜日のおはなし会や、0・1歳、2・3歳向けのおはなし会、季節のおはなし会、ボランティアの協力で小学校を訪問してのおはなし会などを実施した。</p> <p>図書館講座は、科学あそび講座、文学講座、市史講座を開催した。</p>			
評価指標①	図書貸出冊数		1,244,631冊 (H23年度 1,267,576冊)	
評価指標②	図書館利用者数		313,794人 (H23年度 324,737人)	
評価結果及び 今後の方向性	<p>成田市の図書館業務に対する投資・サービス状況は、他市より充実していて、きめ細かなシステムづくりが進んでいることは評価したい。</p> <p>図書館はその地域の「文化の顔」とも言えるものであり、今後も、より多くの人々が足を運ぶよう、市民ニーズを適切に捉えた魅力ある充実した図書館づくりを進められたい。</p>			

その他の事業

- ・ 市民活動支援サイト運営事業（生涯学習課）
- ・ 社会教育団体活動育成事業（生涯学習課）
- ・ 青少年劇場開催事業（生涯学習課）
- ・ 市民文化祭開催事業（生涯学習課）
- ・ 文化団体育成事業（生涯学習課）
- ・ 国際文化会館施設整備事業（生涯学習課）
- ・ 各種大会教室等の開催事業（生涯スポーツ課）
- ・ 運動公園等整備事業（生涯スポーツ課）
- ・ 公民館だより発行事業（公民館）
- ・ 公民館まつり事業（公民館）
- ・ 図書整備事業（図書館）
- ・ 視聴覚教育研修事業（図書館）

ほか